平成28年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県	市町村類型	Ⅰ－１
市町村名	輪島市	地方交付税種地	1-1

人口		
	27年国調(人)	27,216
	22年国調(人)	29,858
	増減率　(%)	-8.8
住民基本台帳人口（※7）	29.01.01(人)	28,273
	うち日本人(人)	28,044
	28.01.01(人)	28,832
	うち日本人(人)	28,606
	増減率　(%)	-1.9
	うち日本人(%)	-2.0
面積（km²）		426.32
人口密度（人/km²）		64
世帯数（世帯）		10,649

産業構造（※5）		
区分	27年国調	22年国調
第1次	1,549	1,902
	12.9	14.4
第2次	2,876	3,480
	23.9	26.3
第3次	7,598	7,842
	63.2	59.3

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	○
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
歳入総額	22,176,932	24,045,551
歳出総額	21,752,214	23,478,328
歳入歳出差引	424,718	567,223
翌年度に繰越すべき財源	50,615	302,943
実質収支	374,103	264,280
単年度収支	109,823	-337,259
積立金	4,703	6,344
繰上償還金	453,014	1,372,400
積立金取崩し額	-	300,000
実質単年度収支	567,540	741,485
基準財政収入額	2,485,992	2,474,490
基準財政需要額	10,870,661	10,957,878
標準税収入額等	3,106,698	3,095,449
経常経費充当一般財源等	11,724,782	12,154,905
歳入一般財源等	14,188,139	15,417,308
地方債現在高	30,619,844	31,790,615
うち公的資金	17,807,083	18,463,886
債務負担行為額（支出予定額）	1,928,397	658,420
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	216,329	216,236
積立金現在高　財政調整基金	3,859,874	3,725,171
積立金現在高　減債基金	261,723	261,404
積立金現在高　その他特定目的基金	2,494,421	2,269,467

区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
実質収支比率	3.0	2.1
経常収支比率	93.7	93.5
(※1)	(97.6)	(98.4)
標準財政規模	12,307,947	12,706,438
財政力指数	0.23	0.22
公債費負担比率	27.4	33.7
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	13.0	14.3
将来負担比率	99.8	115.5
資金不足比率（※4）		

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,000
副市区町村長	1	7,720
教育長	1	6,590
議会議長	1	4,890
議会副議長	1	4,120
議会議員	15	3,910

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	325	979,875	3,015
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	21	62,223	2,963
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	325	979,875	3,015
ラスパイレス指数			97.9

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	土地取得事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)
(4)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)
(5)	介護保険特別会計
(6)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	水道事業会計
(8)	病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(9)	公共下水道事業特別会計
(10)	特定環境保全公共下水道事業特別会計
(11)	農業集落排水事業特別会計
(12)	漁業集落排水事業特別会計
(13)	浄化槽事業特別会計
(14)	臨海土地造成事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(15)	奥能登広域圏事務組合
(16)	輪島市穴水町環境衛生施設組合
(17)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合
(18)	石川県市町村消防賃じゅつ金組合
(19)	のと鉄道運営助成基金事務組合
(20)	石川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(21)	石川県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(22)	公益財団法人輪島漆芸美術館
(23)	公益財団法人白米千枚田景勝保存協議会
(24)	輪島温泉観光開発株式会社
(25)	株式会社まちづくり輪島
(26)	財団法人日本海むら開発公社
(27)	有限会社門前生活環境

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,629,140	11.9	2,507,689	20.9
地方譲与税	167,640	0.8	167,640	1.4
利子割交付金	2,190	0.0	2,190	0.0
配当割交付金	7,028	0.0	7,028	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,361	0.0	4,361	0.0
地方消費税交付金	495,620	2.2	495,620	4.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	38,970	0.2	38,970	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,139	0.0	4,139	0.0
地方交付税	10,029,812	45.2	8,708,237	72.5
普通交付税	8,708,237	39.3	8,708,237	72.5
特別交付税	1,321,575	6.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	13,378,900	60.3	11,935,874	99.4
交通安全対策特別交付金	3,752	0.0	3,752	0.0
分担金・負担金	198,623	0.9	－	－
使用料	463,383	2.1	13,259	0.1
手数料	83,365	0.4	－	－
国庫支出金	2,663,140	12.0	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	17,767	0.1	17,767	0.1
都道府県支出金	1,282,804	5.8	－	－
財産収入	70,100	0.3	41,071	0.3
寄附金	396,119	1.8	－	－
繰入金	22,896	0.1	－	－
繰越金	437,223	2.0	－	－
諸収入	378,660	1.7	2,161	0.0
地方債	2,780,200	12.5	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	493,000	2.2	－	－
歳入合計	22,176,932	100.0	12,013,884	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,481,982	94.4	130,472
法定普通税	2,481,982	94.4	130,472
市町村民税	1,004,314	38.2	28,825
個人均等割	43,818	1.7	－
所得割	810,590	30.8	－
法人均等割	66,214	2.5	12,225
法人税割	83,692	3.2	16,600
固定資産税	1,205,830	45.9	101,647
うち純固定資産税	1,191,561	45.3	101,647
軽自動車税	74,018	2.8	－
市町村たばこ税	197,820	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	147,158	5.6	－
法定目的税	147,158	5.6	－
入湯税	25,707	1.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	121,451	4.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,629,140	100.0	130,472

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	96.9	81.6	97.1	80.2
	市町村民税	97.8	90.6	98.1	90.6
	純固定資産税	95.6	74.7	95.8	72.5

公営事業等への繰出	
合計	3,043,856
下水道	673,160
病院	564,077
上水道	272,536
工業用水道	－
国民健康保険	334,789
その他	1,199,294

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		9,590
再差引収支		-81,147
加入世帯数(世帯)		4,986
被保険者数(人)		8,211
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	94
	国庫支出金	126
	保険給付費	333

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	199,506	0.9	－	199,506
総務費	2,706,817	12.4	268,016	1,810,081
民生費	4,858,700	22.3	72,828	2,596,518
衛生費	2,046,015	9.4	141,159	1,746,584
労働費	19,173	0.1	－	19,129
農林水産業費	1,036,214	4.8	481,252	387,663
商工費	936,287	4.3	69,990	264,499
土木費	2,128,729	9.8	1,089,751	1,066,789
消防費	791,830	3.6	66,380	666,223
教育費	2,730,466	12.6	1,412,415	1,132,654
災害復旧費	53,615	0.2	－	9,822
公債費	4,244,862	19.5	－	3,882,533
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,752,214	100.0	3,601,791	13,782,001

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,563,557	44.0	7,124,230	6,508,580	52.0
人件費	2,594,039	11.9	2,361,239	2,202,743	17.6
うち職員給	1,767,621	8.1	1,559,625	－	－
扶助費	2,724,656	12.5	880,458	876,318	7.0
公債費	4,244,862	19.5	3,882,533	3,429,519	27.4
内訳 元利償還金	4,244,862	19.5	3,882,533	3,429,519	27.4
うち元金	3,950,971	18.2	3,588,868	3,136,446	25.1
うち利子	293,891	1.4	293,665	293,073	2.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	8,533,251	39.2	6,170,898	5,216,202	41.7
物件費	2,593,498	11.9	1,658,990	1,306,858	10.4
維持補修費	206,440	0.9	176,131	162,661	1.3
補助費等	2,878,540	13.2	2,246,261	1,923,136	15.4
うち一部事務組合負担金	989,977	4.6	925,703	895,083	7.2
繰出金	2,207,243	10.1	1,906,278	1,740,309	13.9
積立金	252,872	1.2	100,000	－	－
投資・出資金・貸付金	394,658	1.8	83,238	83,238	0.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	3,655,406	16.8	486,873		
うち人件費	79,703	0.4	37,259		
内訳 普通建設事業費	3,601,791	16.6	477,051		
うち補助	2,625,610	12.1	46,895		
うち単独	656,632	3.0	401,454		
災害復旧事業費	53,615	0.2	9,822		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,752,214	100.0	13,782,001		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度　石川県輪島市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	22,189	21,772	417	366	23	30,620		
2	土地取得事業特別会計	9	1	8	8	－	－		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	22,177	21,752	425	374		30,620		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計(事業勘定)	4,569	4,559	10	10	391	－	－	－		
2	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	80	46	34	34	－	－	－	－		
3	介護保険特別会計	4,219	4,154	65	65	574	－	－	－		
4	後期高齢者医療特別会計	456	454	2	2	165	－	－	－		
5	水道事業会計	1,074	978	96	2,257	273	5,425	2,560	－	法適用企業	
6	病院事業会計	3,700	3,548	152	897	586	3,993	2,608	－	法適用企業	
7	公共下水道事業特別会計	831	831	－	－	375	8,199	5,985	－	法非適用企業	
8	特定環境保全公共下水道事業特別会計	454	454	－	－	226	3,702	3,284	－	法非適用企業	
9	農業集落排水事業特別会計	82	82	－	－	48	686	631	－	法非適用企業	
10	漁業集落排水事業特別会計	46	46	－	－	27	371	335	－	法非適用企業	
11	浄化槽事業特別会計	94	94	－	－	17	396	2	－	法非適用企業	
12	臨海土地造成事業特別会計	85	85	－	80	－	－	－	－	法非適用企業	
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3,344		22,772	15,405			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	奥能登広域圏事務組合	1,886	1,840	46	31	－	1,680	543	
2	輪島市穴水町環境衛生施設組合	497	495	2	2	－	370	10	
3	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	185	181	4	4	－	－	－	
4	石川県市町村消防賞じゅつ金組合	7	2	5	5	－	－	－	
5	のと鉄道運営助成基金事務組合	91	91	－	－	－	－	－	
6	石川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	452	448	4	4	－	－	－	
7	石川県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	150,502	147,713	2,789	2,789	286	－	－	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	公益財団法人輪島漆芸美術館	0	20	10	－	－	－	－	－	
2	公益財団法人白米千枚田景勝保存協議会	▲ 1	48	40	4	－	－	－	－	
3	輪島温泉観光開発株式会社	0	22	15	－	－	－	－	－	
4	株式会社まちづくり輪島	▲ 4	33	5	2	－	－	－	－	
5	財団法人日本海むら開発公社	6	36	157	－	－	－	－	－	
6	有限会社門前生活環境	1	33	3	－	－	－	－	－	
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			230	6					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金		4,368,068	4,063,461	3,791,848	43.5
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,241,925	1,223,236	1,142,775	13.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	45,099	64,877	67,442	0.8
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	2,965	2,819	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	5,658,057	5,354,393	5,002,065	

内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	2,965	2,819	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－

特定財源の額	(B)	389,607	360,636	476,714	
標準財政規模	(C)	12,737,542	12,706,438	12,307,947	
算入公債費等の額	(D)	4,019,313	3,737,112	3,594,910	
	(C)－(D)	8,718,229	8,969,326	8,713,037	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	14.3	14.0	10.7	
	(3ヵ年平均)	14.9	14.3	13.0	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	33,796,315	31,790,615	30,619,844	351.4
	債務負担行為に基づく支出予定額	2,746	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	17,223,307	16,539,252	15,405,645	176.8
	組合等負担等見込額	504,778	630,428	565,417	6.5
	退職手当負担見込額	2,105,062	2,049,595	1,978,781	22.7
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	53,632,208	51,009,890	48,569,687	
充当可能財源等	充当可能基金	4,990,709	5,153,412	5,393,789	61.9
	充当可能特定歳入	2,811,057	2,568,561	2,603,845	29.9
	基準財政需要額算入見込額	34,083,876	32,927,794	31,873,441	365.8
	合計 (F)	41,885,642	40,649,767	39,871,075	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		134.7	115.5	99.8	

内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	2,746	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	公共下水道事業特別会計	6,310,424	6,172,923	5,985,310	68.7
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	3,440,255	3,337,849	3,283,969	37.7
	病院事業会計	3,049,002	2,880,320	2,607,628	29.9
	水道事業会計	3,429,213	3,171,053	2,560,458	29.4
	その他の会計	994,413	977,107	968,280	11.1
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.02	20.00
連結実質赤字比率	－	18.02	30.00
実質公債費比率	13.0	25.0	35.0
将来負担比率	99.8	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

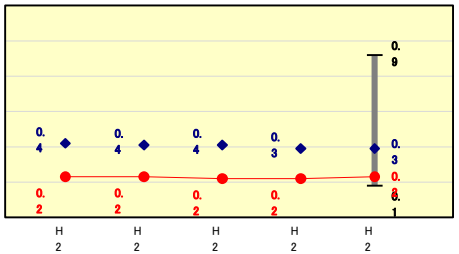
平成28年度 **石川県輪島市**

人口	28,273	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,044	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	426.32	km²	実質公債費比率	13.0	%
歳入総額	22,176,932	千円	将来負担比率	99.8	%
歳出総額	21,752,214	千円	市町村類型	H24 Ⅰ－1 H25 Ⅰ－1 H26 Ⅰ－1	
実質収支	374,103	千円	(年度毎)	H27 Ⅰ－1 H28 Ⅰ－1	
標準財政規模	12,307,947	千円			
地方債現在高	30,619,844	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

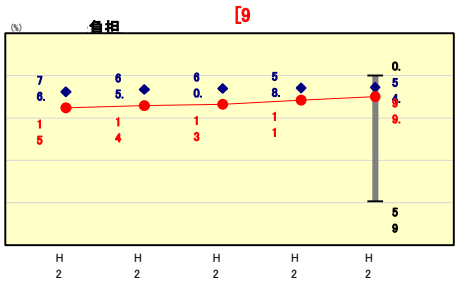


類似団体内順位	全国平均	石川県平均
122/128	0.50	0.50

財政力指数の分析欄

個人住民税の増により税収総額は前年比で微増したものの、人口減少や全国平均を上回る高齢化率(H28.9月末42.2%)により、依然として類似団体の平均を下回っている状況にある。今後も引き続き「第二次輪島市総合計画」に基づき、主要事業の重点化による投資的経費の抑制や、市債権の適正な管理、市税の収納率向上に取り組み、財政の健全化に努める。

将来負担の状況

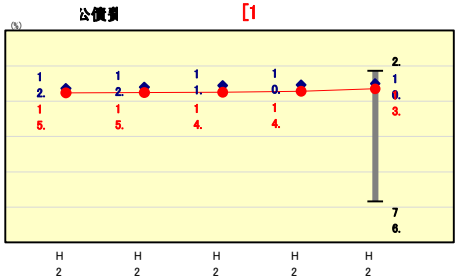


類似団体内順位	全国平均	石川県平均
99/128	34.5	80.7

将来負担比率の分析欄

平成28年度は約4.5億円の繰上償還を実施し、前年比15.7ポイントの比率改善となっているが、依然として類似団体平均を上回る状況にある。
今後も引き続き繰上償還を実施するとともに、新たに地方債を発行する場合は、交付税算入上より有利なものを選択するなど一層の比率逓減を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

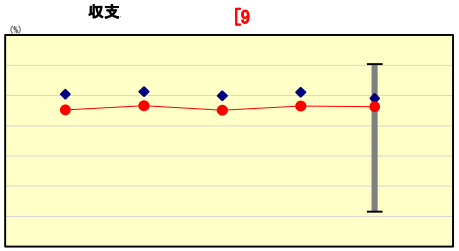


類似団体内順位	全国平均	石川県平均
102/128	6.9	10.3

実質公債費比率の分析欄

定期償還額の減少に加え、平成27年度に約13.7億円の繰上償還を実施したことにより、前年比1.3%の比率改善となった。しかしながら、今後は合併算定替の段階的縮減やトップランナー方式による普通交付税の減少、近年実施した大型建設事業(トンネル等)に係る元金償還が始まり、比率の上昇が避けられない状況である。
平成28年度は約4.5億円の繰上償還を実施したが、今後も継続的に繰上償還を実施するとともに、事業の平準化や有利な財源の確保に努め、公債費の抑制を図る。

財政構造の弾力性

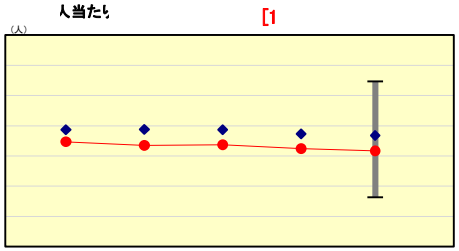


類似団体内順位	全国平均	石川県平均
87/128	92.5	92.3

経常収支比率の分析欄

平成27年度に約13.7億円の繰上償還を実施したことや、過疎債ソフト及びふるさと納税の充当により、約4.3億円の経常経費充当一般財源の減少となった。しかしながら、普通交付税や臨時財政対策債の減少(約4.1億円)などにより、経常一般財源を含む経常収支比率分母がこれを上回る約4.9億円の減少となったため、前年比で0.2ポイントの微増となった。
現状は過疎債ソフトやふるさと納税の充当により比率が抑えられている状況であり、自立した財政運営を行えるよう、今まで以上に事務事業の見直しを強化するとともに、公共施設等の統廃合を積極的に進め、経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

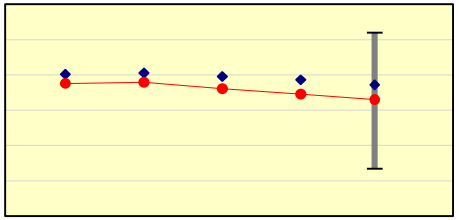


類似団体内順位	全国平均	石川県平均
86/128	7.90	7.25

人口千人当たり職員数の分析欄

職員数は前年同数(325人)だが、分母となる住基人口が減少しているため数値が上昇している。依然として類似団体平均を上回っているため、適切な人員配置に努めるとともに、可能な業務については積極的に民間活力を導入するなど組織の見直しを図る。

人件費・物件費等の状況

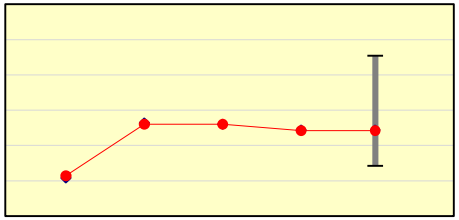


類似団体内順位	全国平均	石川県平均
80/128	123,135	114,228

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、大型建設事業が終了し事業費支弁給への振替が大幅に減少したことに加え、H28.4から一部臨時嘱託職員を任期付短時間勤務職員に移行したため増加している。物件費については、公共施設等総合管理計画や総合計画などの各種計画策定、情報セキュリティ対策の強化などにより増加している。
今後も引き続き事務事業の見直しを図るとともに、類似施設や遊休施設に関しては、再度施設の在り方を検討し経常経費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
66/128	99.1	96.4

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均と同程度の水準にある。
今後も国や地域経済の実情に応じ、給与の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度　石川県輪島市

経常収支比率の分析

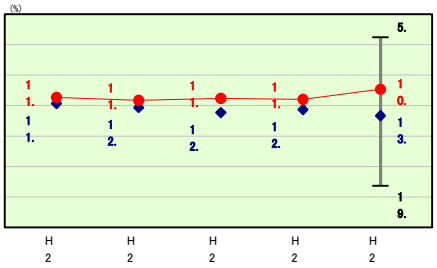
人口	28,273	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,044	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	426.32	k㎡	実質公債費比率	13.0	%
歳入総額	22,176,932	千円	将来負担比率	99.8	%
歳出総額	21,752,214	千円			
実質収支	374,103	千円	市町村類型	H24 Ⅰ－1 H25 Ⅰ－1 H26 Ⅰ－1	
標準財政規模	12,307,947	千円	(年度毎)	H27 Ⅰ－1 H28 Ⅰ－1	
地方債現在高	30,619,844	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

類似団体内順位 25/128　全国平均 14.8　石川県平均 13.3

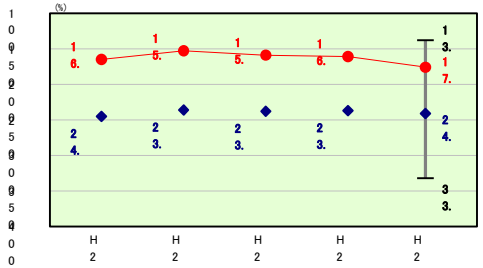


物件費の分析欄

経常収支比率に占める物件費の割合は、類似団体平均を下回っている。前年比で数値が減少している理由としては、一部臨時嘱託職員の任期付短時間勤務職員への移行や、ふるさと納税の充当による影響が大きく、今後も公共施設の施設管理費の見直しをはじめ、経常経費の削減に努める。

人件費

類似団体内順位 6/128　全国平均 23.7　石川県平均 19.5

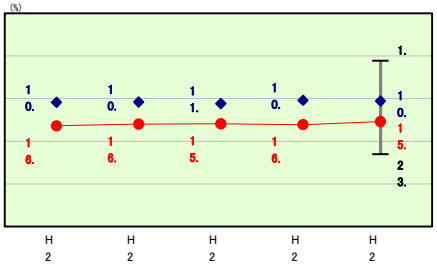


人件費の分析欄

大型建設事業が終了し事業費支弁給への振替が大幅に減少したことに加え、H28.4から一部臨時嘱託職員を任期付短時間勤務職員に移行したため前年比で増加している。
消防業務、ごみ処理業務等の一部事務組合での実施により、比率は類似団体平均を下回っているが、今後もこれらを含めた人件費関係経費全体について抑制を図るとともに、引き続き給与及び職員数の適正化に取り組み、人件費の抑制に努める。

補助費等

類似団体内順位 107/128　全国平均 10.4　石川県平均 13.6

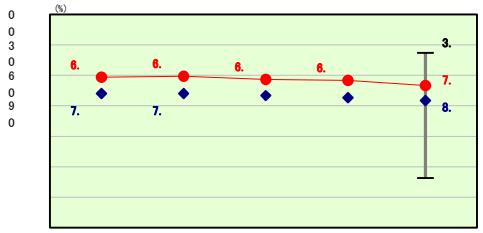


補助費等の分析欄

類似団体平均を大きく上回っているのは、消防業務、ごみ処理業務等を一部事務組合で実施しており、当該一部事務組合へ負担金として支出していることが主な要因である。
今後も引き続きこれら一部事務組合の運営を注視し、適正な運営を求めていく。

扶助費

類似団体内順位 32/128　全国平均 12.4　石川県平均 10.6

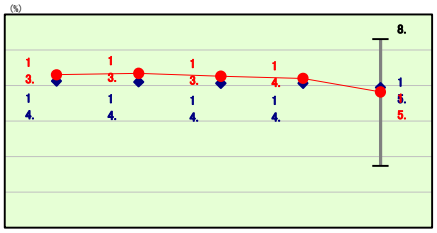


扶助費の分析欄

経常収支比率における扶助費の割合は、類似団体平均を下回っているが年々増加傾向にある。28年度については、こどもの医療費助成事業の対象拡大(18歳まで)や、保育所施設型給付費の増加が主な要因として挙げられる。
今後も、各種資格審査等の適正化に継続して取り組むとともに、市単独の施策については、財政負担とのバランスも考慮しながら、事業の取捨選択、拡大縮小を行う必要がある。

その他

類似団体内順位 73/128　全国平均 13.5　石川県平均 12.3

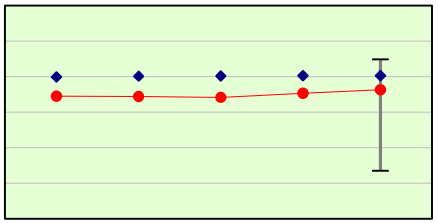


その他の分析欄

その他の経費については、そのほとんどが他会計への繰出金である。28年度より下水道事業会計への繰出金について、分流式の算定方法を変更しており、これにより前年比で数値が上昇している。 今後も経費の削減や各種保険料の適正化、公営企業については独立採算性のとれる料金を設定することにより、普通会計の負担額を減らしていけるよう努める。

公債費

類似団体内順位 124/128　全国平均 17.7　石川県平均 23.0

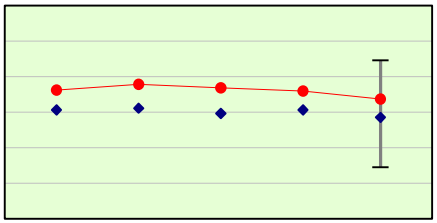


公債費の分析欄

平成27年度に約13.7億円、平成28年度に約4.5億円の繰上償還を実施し、公債費の逓減に努めているところであるが、依然として類似団体平均を上回る水準にある。今後は近年実施した大型建設事業(まがきトンネルなど)の元金償還が始まることや、本庁舎や文化会館をはじめとする公共施設の老朽化対策などの課題もあり、公債費の増加が見込まれる。
引き続き繰上償還を実施するとともに、主要事業の見極めや事業の平準化による投資的経費の抑制を図り、公債費の逓減に努める。

公債費以外

類似団体内順位 19/128　全国平均 74.8　石川県平均 69.3



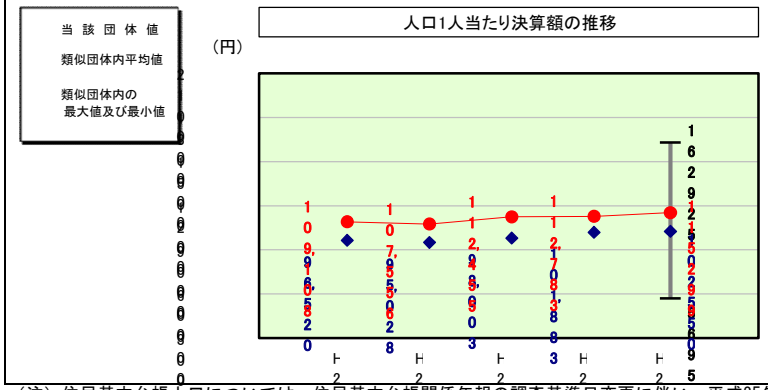
公債費以外の分析欄

公債費以外の経費に係る経常収支比率については類似団体平均を下回っているが、今後も人件費や物件費をはじめとする経費の削減に努めるとともに、補助費等については事業内容、運営などから不適当と認められるものについては、廃止、見直し等を含め検討し、その適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度　石川県輪島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

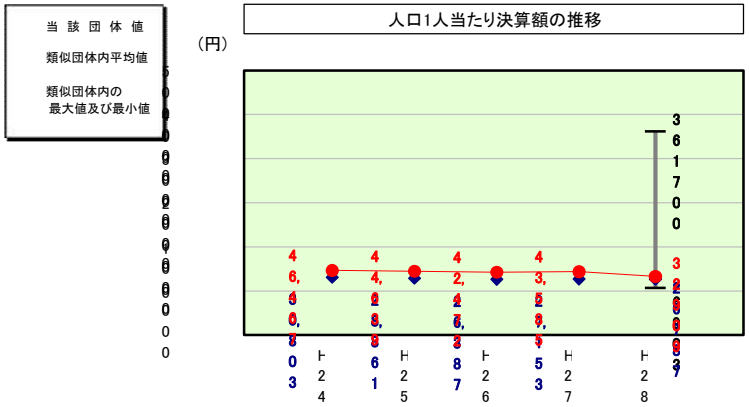
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	2,594,039	91,750	88,814	3.3
賃金（物件費）	191,619	6,777	7,348	▲ 7.8
一部事務組合負担金（補助費等）	595,888	21,076	9,064	132.5
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	917	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	11	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	39,087	1,382	3,976	▲ 65.2
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	79,703	2,819	2,094	34.6
▲退職金	▲ 240,479	▲ 8,506	▲ 9,674	▲ 12.1
合計	3,259,857	115,299	102,550	12.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	11.50	9.96	1.54
ラスパイレス指数	97.9	97.8	0.1

（注）住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

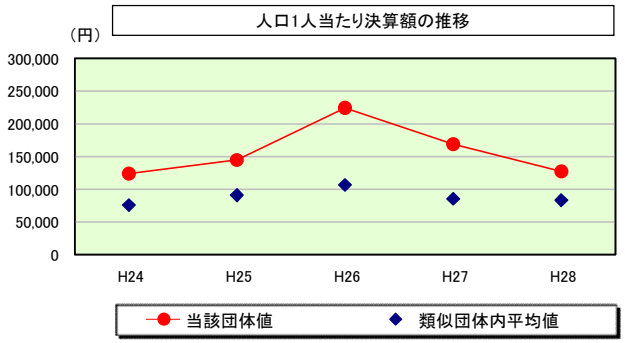


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	3,791,848	134,116	68,120	96.9
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	13	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,142,775	40,419	17,609	129.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	67,442	2,385	2,944	▲ 19.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	－	－	1,200	－
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	5	－
▲特定財源の額	▲ 476,714	▲ 16,861	▲ 3,946	327.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,594,910	▲ 127,150	▲ 59,158	114.9
合計	930,441	32,909	26,787	22.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H24		3,730,157	123,831	8.1	75,709	12.7	▲ 4.6
	うち単独分	697,543	23,156	▲ 22.8	35,212	0.0	▲ 22.8
H25		4,326,193	144,776	16.9	90,961	20.1	▲ 3.2
	うち単独分	816,766	27,333	18.0	37,720	7.1	10.9
H26		6,599,049	224,373	55.0	106,614	17.2	37.8
	うち単独分	1,730,608	58,842	115.3	45,545	20.7	94.6
H27		4,870,248	168,918	▲ 24.7	85,459	▲ 19.8	▲ 4.9
	うち単独分	1,299,653	45,077	▲ 23.4	44,378	▲ 2.6	▲ 20.8
H28		3,601,791	127,393	▲ 24.6	83,280	▲ 2.5	▲ 22.1
	うち単独分	656,632	23,225	▲ 48.5	43,123	▲ 2.8	▲ 45.7
過去５年間平均		4,625,488	157,858	6.1	88,405	5.5	0.6
	うち単独分	1,040,240	35,527	7.7	41,196	4.5	3.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度　石川県輪島市

人口	28,273	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,044	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	426.32	km²	実質公債費比率	13.0	%
歳入総額	22,176,932	千円	将来負担比率	99.8	%
歳出総額	21,752,214	千円	市町村類型	H24 Ⅰ－1　H25 Ⅰ－1　H26 Ⅰ－1	
実質収支	374,103	千円	(年度毎)	H27 Ⅰ－1　H28 Ⅰ－1	
標準財政規模	12,307,947	千円			
地方債現在高	30,619,844	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

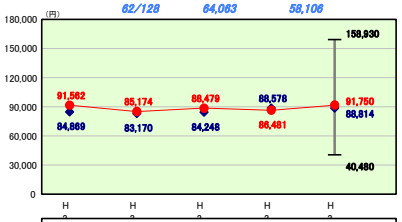
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

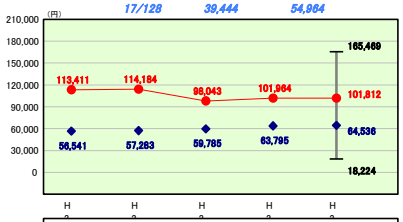
人件費

類似団体内順位 62/128　全国平均 64,063　石川県平均 58,106



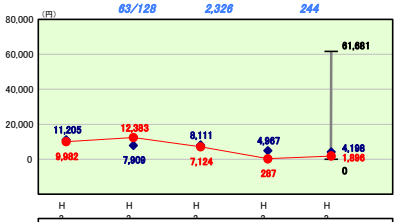
補助費等

類似団体内順位 17/128　全国平均 39,444　石川県平均 54,984



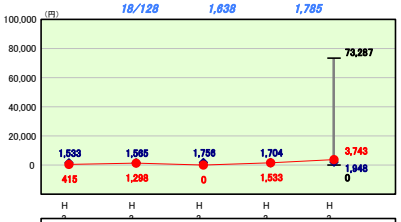
災害復旧事業費

類似団体内順位 63/128　全国平均 2,326　石川県平均 244



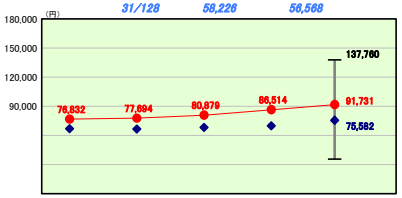
投資及び出資金

類似団体内順位 18/128　全国平均 1,638　石川県平均 1,785



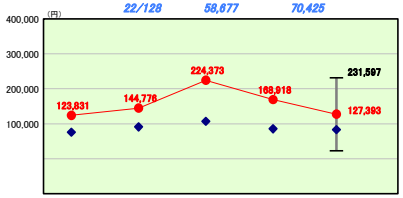
物件費

類似団体内順位 31/128　全国平均 58,228　石川県平均 56,568



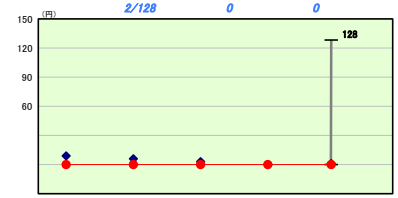
普通建設事業費

類似団体内順位 22/128　全国平均 58,677　石川県平均 70,425



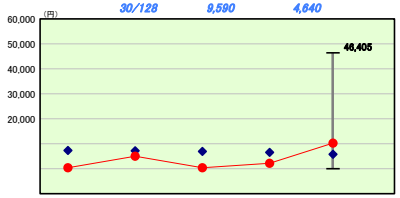
失業対策事業費

類似団体内順位 2/128　全国平均 0　石川県平均 0



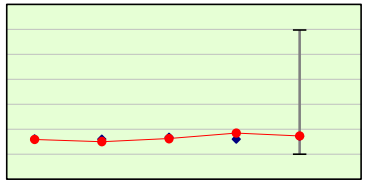
貸付金

類似団体内順位 30/128　全国平均 9,590　石川県平均 4,640



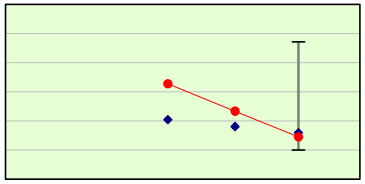
維持補修費

類似団体内順位 40/128　全国平均 5,092　石川県平均 4,090



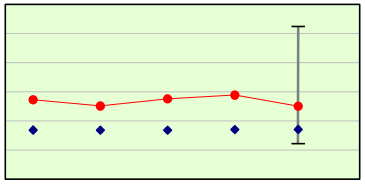
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 60/128　全国平均 18,997　石川県平均 22,560



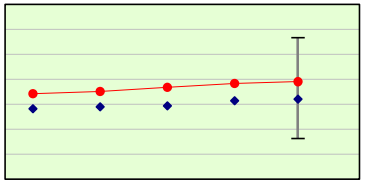
公債費

類似団体内順位 3/128　全国平均 43,389　石川県平均 66,707



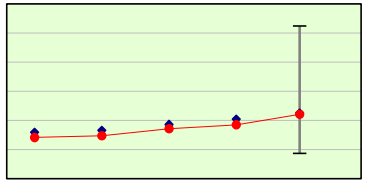
繰出金

類似団体内順位 29/128　全国平均 41,015　石川県平均 39,707



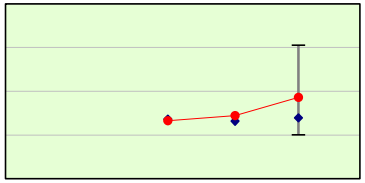
扶助費

類似団体内順位 63/128　全国平均 100,991　石川県平均 87,641



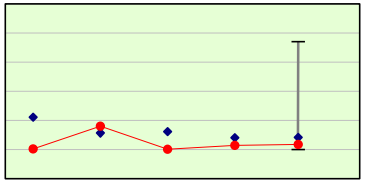
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 9/128　全国平均 26,922　石川県平均 32,619



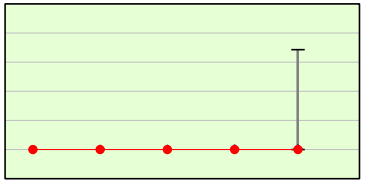
積立金

類似団体内順位 93/128　全国平均 12,906　石川県平均 7,733



前年度繰上充用金

類似団体内順位 2/128　全国平均 2　石川県平均 0



性質別歳出の分析欄

本市の住民一人当たりの歳出総額は769,363円となっており、最も割合を占めているのが公債費である。公債費については住民一人当たりのコストが150,138円となっており、類似団体平均との乖離が最も大きい項目でもある。これは能登半島地震の復旧を含む過年度の多額の地方債発行によるものである。地方債残高は減少傾向にあるが、公債費に係る指標は依然として類似団体の平均を大きく上回っているのが現状であり、今後も継続的な繰上償還を実施し公債費の逓減に努める。

普通建設事業費については住民一人当たりのコストが127,393円であり、公債費に次いで大きな割合を占めている。近年はまがきトンネルやキリコ会館、消防庁舎など大型建設事業が続いたことから、類似団体平均を大きく上回る水準で推移している。28年度については前年比で減少しているが、新輪島中学校の建設工事により類似団体平均を上回っている。

また、近年コストが増加傾向にある項目としては、物件費と扶助費がある。 物件費については、公共施設の老朽化に伴う管理費の増大が理由の一つとして考えられ、今後は人口規模に応じた公共施設の集約・再編に取り組んでいく必要がある。扶助費については、臨時福祉給付金のほか、子育てや障害者に関する事業の充実、高齢化による関連事業費の増大が理由として考えられる。今後も各種事業の改善や充実に取り組みつつ、効果や利用者が見込めない事業については精査していく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度 **石川県輪島市**

人　　口	28,273	人(H29.1.1現在)
うち日本人	28,044	人(H29.1.1現在)
面　　積	426.32	km²
歳入総額	22,176,932	千円
歳出総額	21,752,214	千円
実質収支	374,103	千円
標準財政規模	12,307,947	千円
地方債現在高	30,619,844	千円

実質赤字比率	- %		
連結実質赤字比率	- %		
実質公債費比率	13.0 %		
将来負担比率	99.8 %		
市町村類型	H24 Ⅰ－1	H25 Ⅰ－1	H26 Ⅰ－1
(年度毎)	H27 Ⅰ－1	H28 Ⅰ－1	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

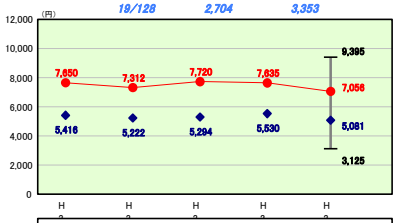
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

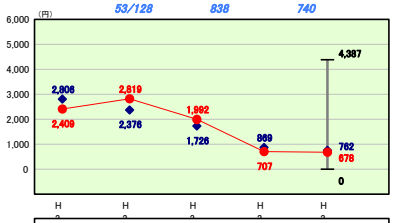
議会費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
18/128	2,704	3,353



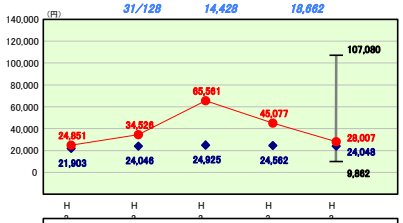
労働費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
53/128	838	740



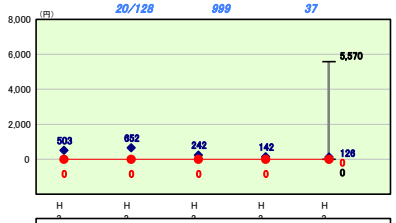
消防費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
31/128	14,428	18,862



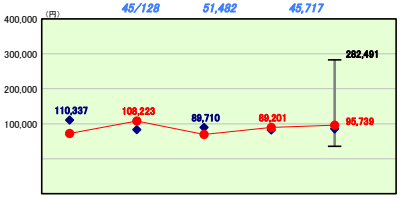
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
20/128	999	37



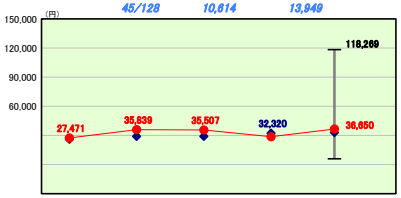
総務費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
45/128	51,482	45,717



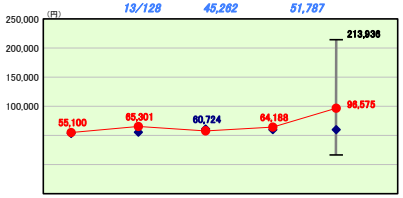
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
45/128	10,614	13,949



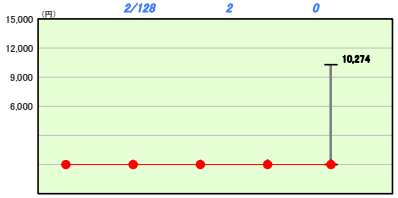
教育費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
13/128	45,262	51,787



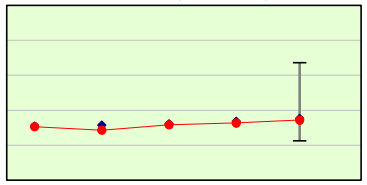
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
2/128	2	0



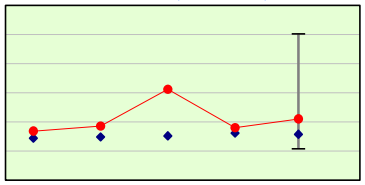
民生費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
79/128	163,808	144,081



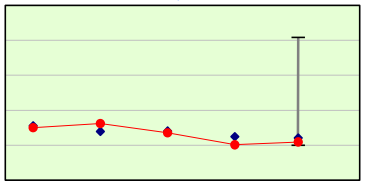
商工費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
18/128	13,786	15,156



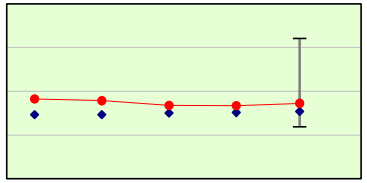
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
63/128	2,327	244



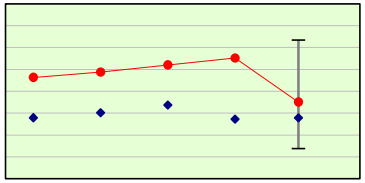
衛生費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
26/128	35,835	39,645



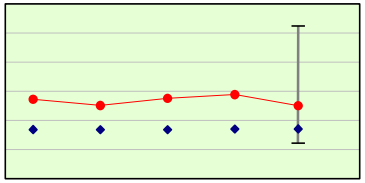
土木費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
23/128	51,842	52,531



公債費

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
3/128	43,435	66,707



目的別歳出の分析欄

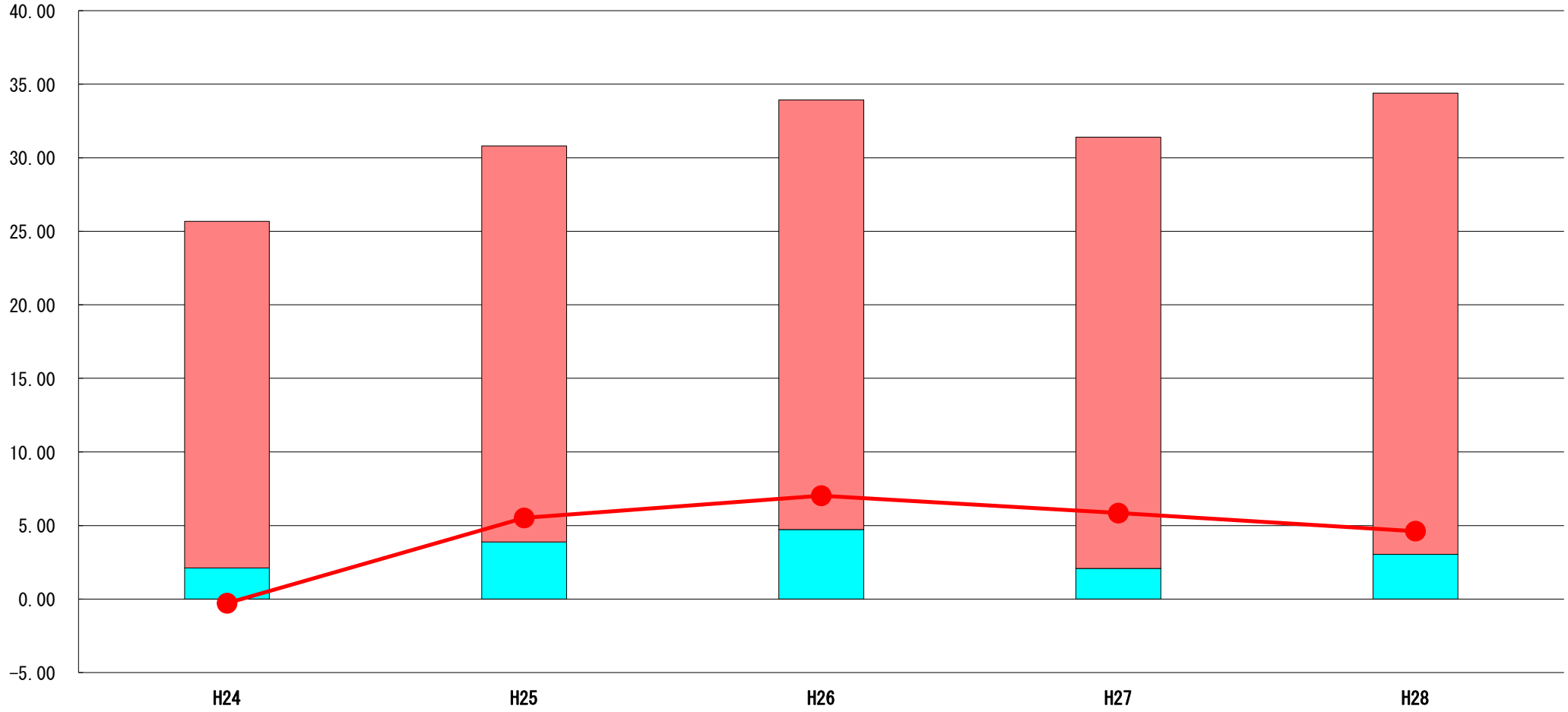
住民一人当たりのコストにおいて、類似団体平均との乖離が見られるのは主に議会費、商工費、土木費、公債費である。(公債費は「性質別」で理由を記載したため省略する。)
議会費については住民一人あたりコストが7,056円となっており、恒常的に類似団体平均を上回る水準にある。平成27年4月の選挙より議員定数の削減(20名→17名)を行ったため、28年度の数値は減少しているが、依然として類似団体を上回る水準にある。
商工費については住民一人当たりコストが33,116円となっている。26年度の数値が大きいのは、北陸新幹線金沢開業の対応経費やキリコ会館、輪島塗会館の建設によるものである。28年度については「ほっと石川観光プラン推進ファンド」の創設に伴う貸付金の増加による影響が大きい。商工分野は本市の基幹事業であり、今後も多様なニーズに対応するための各種制度を整備していくとともに、活用が見込めない既存制度の改廃にも取り組んでいく。
土木費については住民一人当たりコストが75,292円となっている。近年はまがきトンネルやキリコ会館、消防庁舎など大型建設事業が続いたことから、類似団体平均を大きく上回る水準で推移していたが、28年度についてはこれらの大型建設事業が終了したことから大幅に減少している。
消防費については、消防庁舎の建設終了により減少しており、教育費については、輪島中学校建設工事の本格着工により増加している。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

石川県輪島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高	23.58	26.92	29.20	29.32	31.36
実質収支額	2.10	3.88	4.72	2.08	3.04
実質単年度収支	▲ 0.29	5.51	7.02	5.84	4.61

分析欄

実質収支及び単年度実質収支については、28年度決算も引き続き黒字となった。財政調整基金については、27年度は約13.7億円の繰上償還を実施し、その財源として3億円の繰入れを行ったが、28年度においては財政調整基金からの繰入は行っていない。

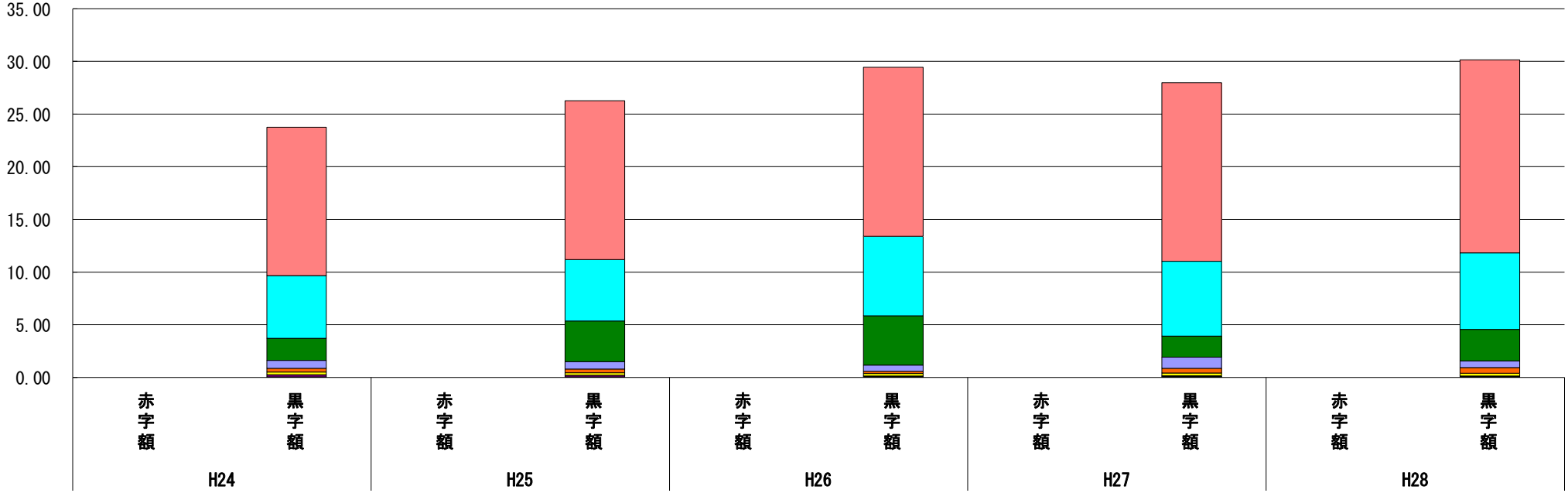
平成28年度より普通交付税の合併算定替の段階的縮減が始まり、今後もトップランナー方式の導入などによる一般財源の減少が予測される。引き続き市税をはじめとする歳入の確保と歳出の削減を図り、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

石川県輪島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計	14.09	15.08	16.04	16.94	18.33
病院事業会計	5.97	5.84	7.55	7.10	7.28
一般会計	2.08	3.87	4.68	2.01	2.97
臨海土地造成事業特別会計	0.76	0.70	0.58	1.06	0.65
介護保険特別会計	0.36	0.36	0.21	0.45	0.52
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	0.24	0.23	0.24	0.26	0.27
国民健康保険特別会計(事業勘定)	0.23	0.17	0.08	0.07	0.07
土地取得事業特別会計	0.01	0.00	0.03	0.06	0.06
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.02	0.03	0.03	0.03	0.01

分析欄

平成28年度決算においても全会計で実質赤字額は発生しておらず、黒字の標準財政規模比は例年同様水道事業会計の比率が大きい。

しかしながら水道事業においては、今後施設の改修又は更新が検討されているため、多額の企業債発行に伴う公債費の増額が想定される。今後とも経費の削減や独立採算性のとれる料金を設定し、黒字化を維持できるよう努める。

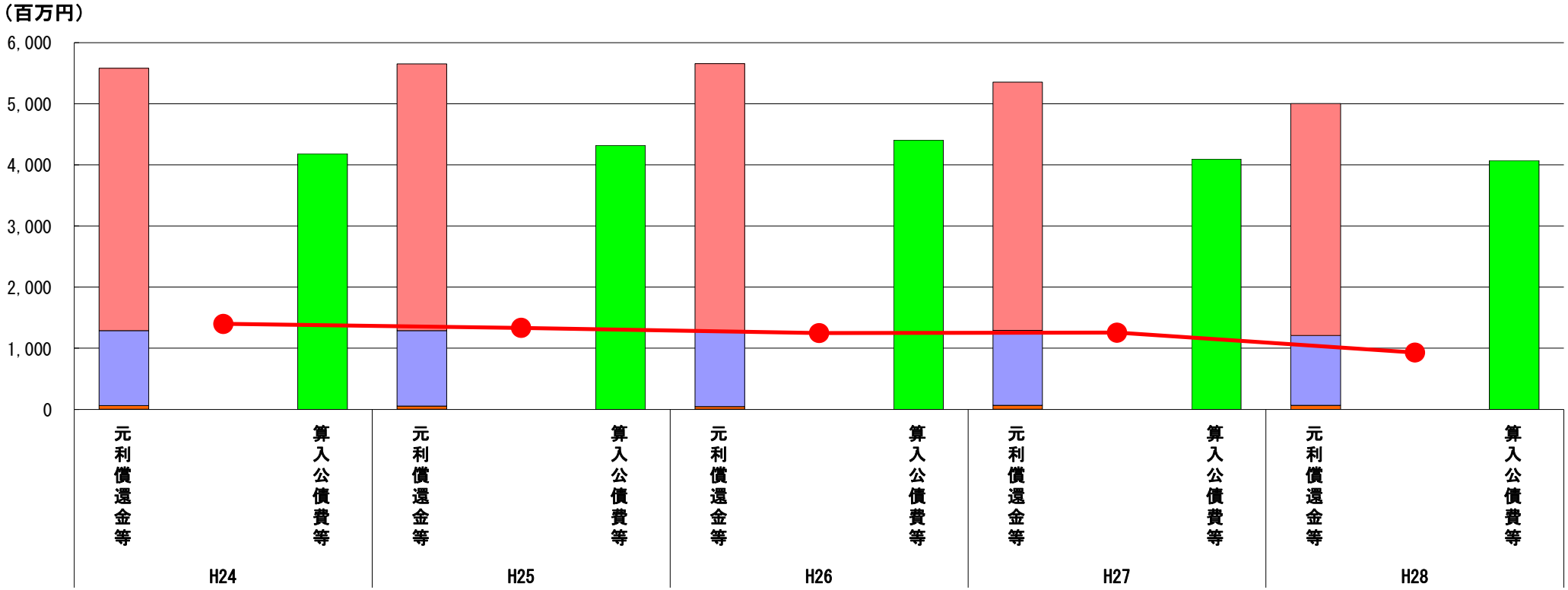
また一般会計においても地方債の繰上償還を確実に実施するとともに、人件費の抑制や公共施設の見直しによる経常経費の削減に積極的に取り組み、財政の安定化に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

石川県輪島市



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金	4,294	4,365	4,368	4,063	3,792
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,228	1,237	1,242	1,223	1,143
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	57	49	45	65	67
	債務負担行為に基づく支出額	3	3	3	3	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	4,183	4,321	4,409	4,098	4,072
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,399	1,333	1,249	1,256	930

分析欄

定期償還額については平成26年度をピークに減少していく見込みであったが、平成30年度以降は大型事業に係る元利償還が始まるため、再び増加していくことが想定される。

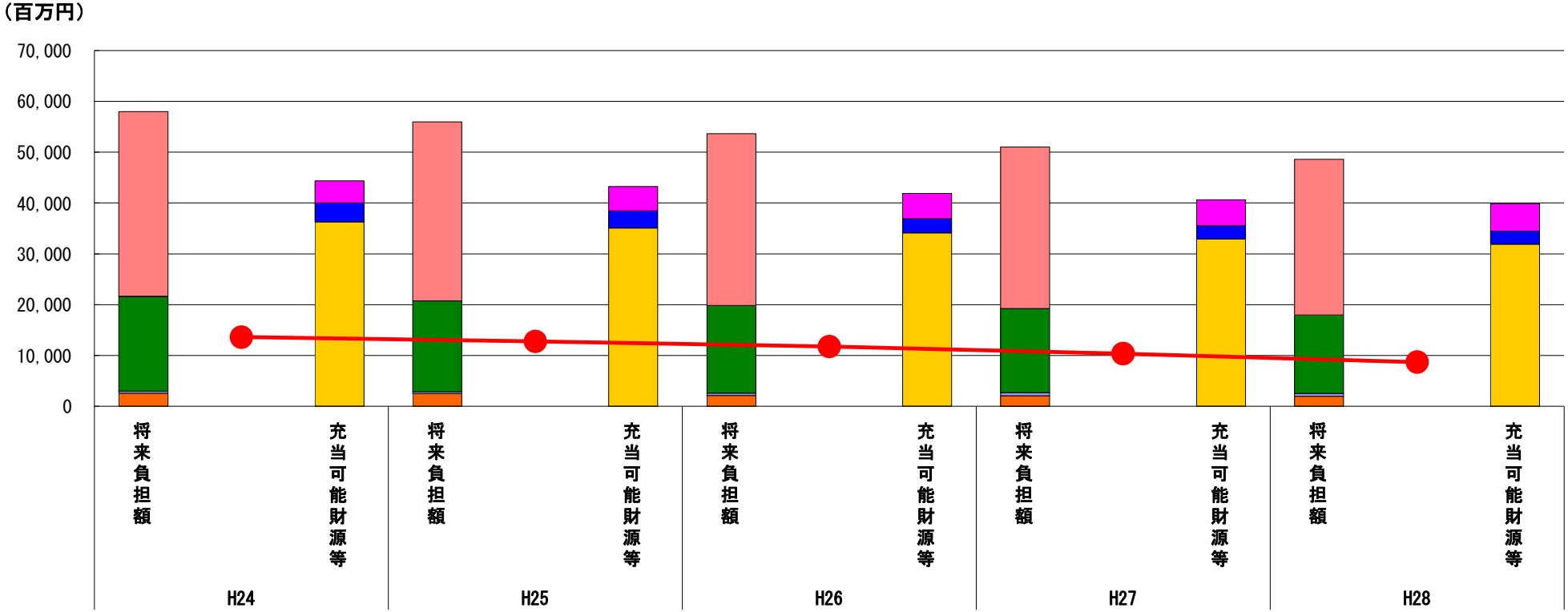
平成20年度以降毎年縁故債の繰上償還を実施し公債費の逓減に努めているが、引き続き繰上償還を実施していくとともに、新たに地方債を発行する際は交付税算定上有利なものを検討するなど後年度の実質公債費比率の逓減を図っていく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

石川県輪島市



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	36,323	35,208	33,796	31,791	30,620
	債務負担行為に基づく支出予定額	8	6	3	－	－
	公営企業債等繰入見込額	18,653	17,953	17,223	16,539	15,406
	組合等負担等見込額	369	349	505	630	565
	退職手当負担見込額	2,605	2,463	2,105	2,050	1,979
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	4,367	4,790	4,991	5,153	5,394
	充当可能特定歳入	3,720	3,358	2,811	2,569	2,604
	基準財政需要額算入見込額	36,268	35,074	34,084	32,928	31,873
(A)－(B)	将来負担比率の分子	13,603	12,757	11,747	10,360	8,699

分析欄

過年度における多額の過疎対策事業債の発行や能登半島地震による復旧・復興に多額の地方債を発行したことにより、県内自治体と比較しても高い水準で推移している。

平成20年度以降は繰上償還による地方債残高の減少や充当可能基金残高の増加により数値は減少傾向にあるが、将来負担比率は依然として類似団体平均を大きく上回る数値となっている。

今後も継続的に繰上償還を実施していくとともに、新たに地方債を発行する場合は、交付税算定上有利なものを選択するなど将来負担比率の逓減に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度　石川県輪島市

人口	28,273	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	28,044	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	426.32	km²	実質公債費比率	13.0	%		
歳入総額	22,176,932	千円	将来負担比率	99.8	%		
歳出総額	21,752,214	千円	市町村類型	H24 Ⅰ－1	H25 Ⅰ－1	H26 Ⅰ－1	
実質収支	374,103	千円	(年度毎)	H27 Ⅰ－1	H28 Ⅰ－1		
標準財政規模	12,307,947	千円					
地方債現在高	30,619,844	千円					

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [－]

類似団体内順位 -/-　全国平均 57.8　石川県平均 57.7

固定資産台帳整備中・未整備

有形固定資産減価償却率の分析欄

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [－]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

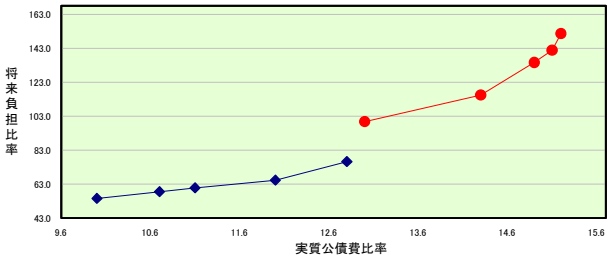
分析欄

（参考）

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移



分析欄

実質公債費比率及び将来負担比率ともに年々改善傾向にあり、いずれも早期健全化基準を下回る水準にある。
実質公債費比率については継続した繰上償還の実施による定期償還額の減少、また元利償還に係る基準財政需要額の減少により数値が改善傾向にある。
将来負担比率についても、繰上償還の実施による地方債残高の減少により数値が改善している。
しかしながら、いずれの数値も依然として類似団体平均を上回る水準にあり、今後は合併算定替の段階的縮減による交付税額の減少や近年の大型建設事業に係る地方債の元金償還の開始により数値の上昇が見込まれるため、引き続き繰上償還を実施し市債残高の逓減に努める必要がある。

（参考）

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	151.7	141.9	134.7	115.5	99.8
	実質公債費比率	15.2	15.1	14.9	14.3	13.0
類似団体内平均値	将来負担比率	76.2	65.3	60.8	58.5	54.6
	実質公債費比率	12.8	12.0	11.1	10.7	10.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度　石川県輪島市

人　　口	28,273	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,044	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面　　積	426.32	km²	実質公債費比率	13.0	%
歳入総額	22,176,932	千円	将来負担比率	99.8	%
歳出総額	21,752,214	千円	市町村類型	H24 Ⅰ－1 H25 Ⅰ－1 H26 Ⅰ－1	
実質収支	374,103	千円	（年度毎）	H27 Ⅰ－1 H28 Ⅰ－1	
標準財政規模	12,307,947	千円			
地方債現在高	30,619,844	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度　石川県輪島市

人　　口	28,273	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,044	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面　　積	426.32	km²	実質公債費比率	13.0	%
歳入総額	22,176,932	千円	将来負担比率	99.8	%
歳出総額	21,752,214	千円	市町村類型	H24 Ⅰ－1 H25 Ⅰ－1 H26 Ⅰ－1	
実質収支	374,103	千円	(年度毎)	H27 Ⅰ－1 H28 Ⅰ－1	
標準財政規模	12,307,947	千円			
地方債現在高	30,619,844	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄